



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	124,452	0.2	5,476	△2.2	5,992	0.9	3,525	△6.4
26年3月期第2四半期	124,201	3.1	5,597	7.1	5,938	1.9	3,766	100.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,212百万円 (△6.0%) 26年3月期第2四半期 5,546百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.92	—
26年3月期第2四半期	15.78	13.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	383,021	195,642	50.6	825.33
26年3月期	375,051	193,394	51.0	805.68

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 193,649百万円 26年3月期 191,459百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△0.2	11,600	△6.4	12,300	△8.5	7,500	△0.5	32.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	278,851,815株	26年3月期	278,851,815株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	44,218,180株	26年3月期	41,214,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	236,243,558株	26年3月期2Q	238,646,848株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。  
平成26年11月11日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費においては消費税増税前の駆け込み需要の反動等もあり伸び悩みましたが、民間設備投資は企業収益の改善とともに堅調に推移するなど、極めて緩やかながらも回復基調を続けております。

貨物自動車運送業界におきましては、人手不足による人件費の上昇や燃料価格の高止まりに加えて、円安に伴う諸物価の値上がりによる運送コストの増加が続いており、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、引き続き、小口商業荷物市場に特化し、顧客構造の見直しと運賃収受率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,244億52百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は54億76百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、経常利益は59億92百万円（前年同四半期比0.9%増）、四半期純利益は、35億25百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、輸送量は前期末からの反動と不採算荷物の見直しにより減少が続いておりましたが、当第2四半期末にかけて急速に回復の兆しが見えてまいりました。一方、運賃の是正や不採算荷物からの撤退など荷物構造の改善を推し進めるとともに、チャーター事業への取り組みを強化してまいりました。また、東根、新庄（山形県）及び名古屋南（愛知県）に新たに拠点を開設し、ネットワークの拡充を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,088億81百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は49億51百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

流通加工事業におきましては、東根及び名古屋南に流通施設の機能を設け、業容の拡大を図るとともに、センター運営や業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は58億5百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は1億26百万円（前年同四半期比60.7%減）となりました。

国際事業におきましては、利用運送事業では、日本発着の貨物のみならず中国・東南アジア域内の拡大に努め、好調に推移いたしました。国内通関事業は回復には至りませんでした。

以上の結果、売上高は30億16百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は2億41百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

その他事業におきましては、賃貸施設の増床に加え、商品販売事業も堅調な運びとなりました。

以上の結果、売上高は67億49百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は18億26百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて79億70百万円増加し3,830億21百万円となりました。これは主に、建物及び構築物や建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が49億55百万円増加したことや、投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が25億16百万円増加したことによります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて57億22百万円増加し1,873億79百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が57億10百万円増加したことによります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期末における純資産は、前連結会計年度末に比べて22億47百万円増加し1,956億42百万円となりました。これは主に、自己株式の増加はありましたが、利益剰余金の増加により株主資本が5億62百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が16億28百万円増加したことによります。

## (キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から4億61百万円増加し184億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ30億53百万円増加(前年同四半期比51.3%増)し90億5百万円の資金収入となりました。これは主に、未払消費税等の増減額や仕入債務の増減額が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ7億14百万円減少(前年同四半期比7.7%減)し99億97百万円の資金支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少した反面、無形固定資産の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ42億78百万円増加(前年同四半期は28億12百万円の資金支出)し14億65百万円の資金収入となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加した反面、借入れによる収入が増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、長期にわたるデフレからの脱却は何えませんが、前期末の駆け込み需要の影響は大きく、合わせて世界経済も次第に下振れ傾向に転じるものと予測され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。貨物自動車運送事業におきましては、輸送量に期待は持たず、人手不足問題は深刻度を増すなど今後も厳しい経営環境下が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループでは、引き続き運賃の見直しを強力に進めていくとともに、輸送ネットワークの拡充を通してサービスの向上を図ってまいります。また、流通加工事業では前期からの新設事業所の収益力の建て直しに努め、国際事業では東南アジア諸国での事業強化を図ってまいります。

以上により、連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正致しました。

## 平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	254,000	10,400	10,800	7,200	30.55
今回修正予想(B)	255,000	11,600	12,300	7,500	32.04
増減額(B-A)	1,000	1,200	1,500	300	—
増減率(%)	0.4	11.5	13.9	4.2	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	255,421	12,391	13,448	7,538	31.61

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	19,841
受取手形及び売掛金	33,769	32,483
繰延税金資産	1,497	1,274
その他	3,101	3,446
貸倒引当金	△280	△202
流動資産合計	57,467	56,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,630	207,975
減価償却累計額	△132,376	△134,621
建物及び構築物(純額)	70,254	73,353
機械装置及び運搬具	60,016	60,775
減価償却累計額	△49,742	△50,851
機械装置及び運搬具(純額)	10,273	9,923
工具、器具及び備品	13,042	13,087
減価償却累計額	△11,001	△10,780
工具、器具及び備品(純額)	2,041	2,306
土地	187,334	187,237
建設仮勘定	3,168	5,206
有形固定資産合計	273,071	278,027
無形固定資産		
投資その他の資産	4,223	5,345
投資有価証券	33,042	35,316
繰延税金資産	1,873	1,952
その他	5,460	5,614
貸倒引当金	△87	△79
投資その他の資産合計	40,288	42,804
固定資産合計	317,583	326,178
資産合計	375,051	383,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,475	17,407
短期借入金	11,400	10,900
1年内返済予定の長期借入金	12,479	15,467
リース債務	999	254
未払法人税等	3,409	2,246
賞与引当金	2,996	2,845
その他	13,764	15,438
流動負債合計	62,524	64,559
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	40,759	43,481
リース債務	19	13
再評価に係る繰延税金負債	27,563	27,563
再開発費用引当金	2,089	2,089
債務保証損失引当金	13	13
退職給付に係る負債	20,065	20,357
負ののれん	24	0
その他	8,595	9,300
固定負債合計	119,132	122,820
負債合計	181,656	187,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	103,700	106,038
自己株式	△17,906	△19,682
株主資本合計	153,206	153,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,438	10,921
土地再評価差額金	30,617	30,617
為替換算調整勘定	52	40
退職給付に係る調整累計額	△1,856	△1,698
その他の包括利益累計額合計	38,252	39,880
少数株主持分	1,935	1,992
純資産合計	193,394	195,642
負債純資産合計	375,051	383,021



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	124,201	124,452
売上原価	115,506	115,934
売上総利益	8,694	8,517
販売費及び一般管理費	3,097	3,040
営業利益	5,597	5,476
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	366	487
負ののれん償却額	24	24
その他	217	296
営業外収益合計	611	810
営業外費用		
支払利息	211	199
金利スワップ評価損	—	16
その他	57	78
営業外費用合計	269	294
経常利益	5,938	5,992
特別利益		
固定資産売却益	99	3
投資有価証券売却益	379	48
負ののれん発生益	116	6
受取和解金	205	—
特別利益合計	800	57
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	97	43
減損損失	177	323
投資有価証券評価損	91	59
特別損失合計	369	427
税金等調整前四半期純利益	6,369	5,622
法人税、住民税及び事業税	2,554	2,168
法人税等調整額	△69	△129
法人税等合計	2,484	2,039
少数株主損益調整前四半期純利益	3,885	3,583
少数株主利益	118	58
四半期純利益	3,766	3,525
少数株主利益	118	58
少数株主損益調整前四半期純利益	3,885	3,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,633	1,483
為替換算調整勘定	27	△13
退職給付に係る調整額	—	158
その他の包括利益合計	1,661	1,628
四半期包括利益	5,546	5,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,422	5,154
少数株主に係る四半期包括利益	123	58

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,369	5,622
減価償却費	4,703	5,154
負ののれん償却額	△24	△24
減損損失	177	323
引当金の増減額 (△は減少)	402	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	537
その他	△2,481	667
小計	9,147	12,045
利息及び配当金の受取額	369	489
利息の支払額	△214	△200
法人税等の支払額	△3,350	△3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,952	9,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,012	△8,510
有形固定資産の売却による収入	100	3
投資有価証券の取得による支出	△1,129	△135
投資有価証券の売却による収入	725	143
定期預金の預入による支出	△789	△640
定期預金の払戻による収入	1,091	639
その他	△269	△1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,282	△9,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	24,800	29,800
借入金の返済による支出	△25,192	△24,589
リース債務の返済による支出	△1,097	△750
配当金の支払額	△1,205	△1,199
自己株式の取得による支出	△4	△1,776
その他	△112	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,115	461
現金及び現金同等物の期首残高	26,955	17,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,840	18,400

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,435	5,471	3,040	117,947	6,254	124,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4,352	4,352
計	109,435	5,471	3,040	117,947	10,606	128,554
セグメント利益	4,887	321	256	5,464	1,779	7,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,464
「その他」の区分の利益	1,779
全社費用(注)	△1,646
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められる資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また除却予定となった資産については、当該資産の使用価値を零としてそれぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「運送事業」が110百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は67百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより116百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,881	5,805	3,016	117,703	6,749	124,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4,247	4,247
計	108,881	5,805	3,016	117,703	10,996	128,699
セグメント利益	4,951	126	241	5,319	1,826	7,145

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,319
「その他」の区分の利益	1,826
全社費用(注)	△1,668
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または移転の意思決定を行った資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「運送事業」が225百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は98百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより6百万円の負ののれん発生益を計上しております。